

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：82512

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20710196

研究課題名（和文） 現代中国における地域移動者の社会移動に関する定性的研究

研究課題名（英文） A qualitative study about the social mobility of migrant labors in recent China

研究代表者

山口 真美 (YAMAGUCHI MAMI)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所

地域研究センター 東アジア研究グループ・研究員

研究者番号：60450540

研究成果の概要（和文）：

中国の大多数の農村出身者の間では、「都市への融合」ならぬ「出稼ぎの長期化」というべきいの生活形態の恒常化が起きている。これは、中国の農村出身者に関して、就業空間の広がりにも関わらず、社会移動が実現していないことを示している。ただし、一部少数の農村出身者に、都市における自営業者、地元へのUターンによる起業家などの上昇的階層移動者が見られていることも明らかになった。農村部では、地域労働市場の展開が農村出身者の社会移動の多様化に貢献している一方、教育の世界では職業高校が新たに、農村出身者の社会移動の可能性を制約する方向に機能している。

研究成果の概要（英文）：

In recent China, perpetuation of their tentative work/life style is common among rural workers. In other words, in spite of their long stay in urban areas, they don't realize their upward social mobilization. But in other hand, a few of them realized upward mobility by running their own business. This research especially refers to returned migrant entrepreneurs. In the rural areas, the development of local labor markets contributes to the diversity of rural employment. Vocational schools however, seem to work as a constraint of rural workers to realize upward social mobility.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,100,000	930,000	4,030,000

研究分野：地域研究

科研費の分科・細目：地域研究

キーワード：中国・労働移動

1. 研究開始当初の背景

産業化論では、産業社会はどこでも非常に高い世代間社会移動を有していることが知られている。急速な産業化を実現している中

国では、社会移動も活発なことが予想される一方で、社会移動を制限する制度が存在し、これを制約してきた。

経済の産業化が進展し、農村出身者の社会

移動は活発になっているものの、従来の既往研究では農村出身者の社会移動に関する研究は「農民工」研究に終始し、その社会階層上の移動には限界があることにもつばら注目が集まってきた。

しかし、産業化の進展とともに工業部門のポストが増加しつつあり、日本をはじめ諸外国の経験に照らせば、こうした局面において農業人口の非農業就業への移行が発生するはずである。現在の中国はその過程にあり、近年戸籍制度を中心とする社会制度も緩和されつつある。このようなマクロ環境の中で、いわゆる「農民工」以外の高学歴の労働力を含む農村出身者の社会移動のあり方にどのような変化が表れているのかに着目しようとしたことが本研究の背景にある。高度経済成長中に人々がどのような社会移動を実現しているかに、その国の社会構造の在り方が見てとれることと考える。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現代中国において産業構造の変化が人々にどのような社会的地位の変化をもたらしたかを明らかにすることにある。中でも、特に、都市化・工業化に伴って農業部門の就業人口が縮小する。その縮小する農業部門の出身者がどのような地域間・産業間・職業間の移動を実現しているのかに注目した。労働市場の自由化は「農民工」に代表される農村出身者の自主的な地域間移動を実現した。他方で従来から、農村出身でも大卒者は自由な社会移動を実現してきている。それでは、「農民工」と大卒者の間に位置する、しかも近年その数が急増している後期中等教育の卒業生はどのような社会移動を実現するのだろうか。これら、広く農村出身者を対象とし、それぞれが社会的地位の点でどのような変化（社会移動）を実現しているのかを明らかにしようとした。

3. 研究の方法

本研究は、都市化と工業化が進展し、縮小する農業部門の出身者がどのような地域間・産業間・職業間の移動を実現しているのかを明らかにしようとするものである。具体的な研究手法は以下の3つの部分からなる。

(1) 都市と農村の労働市場の職業階層の概念化

(2) 学校から労働市場への参入ルート分析

(3) 農村と都市における出稼ぎ労働者へのインタビュー調査

(1) 都市と農村の労働市場の職業階層の概念化は、既往研究のレビューと、この分野の研究に詳しいカウンターパートとのディスカッションによった。

(2) の学校から労働市場への参入ルート

分析は、これまでの「農民工」研究の不足を補うべく、学校を介したルートの参入する労働市場階層を把握しようとするものである。これについてはH20年度、H22年度に四川省の農村部にある複数の職業高校（後期中等職業教育機関）に対する、卒業生の就業状況についての訪問インタビュー調査により、明らかになった。

(3) のうち、都市調査は主にH21年度に広東省（工場・企業で就業する被雇用者を対象とする工場調査）と北京市（自営業者を含む多様な職業の就業者を対象とする都市調査）において、農村調査はH22年度に四川省において実施した。

4. 研究成果

中国の農村労働力移動に関する研究は主に、「農民工」研究であり、中国の既往研究では職業階層としての「農民工」区分が設定されている。つまり、農村出身者は都市に職業移動して「農民工」になり、数年働いたのちまた「農民」に戻るという暗黙の前提が意識されてきた。当然ながら、「農民工」という職業階層は中国独特のもので、一般的には国と社会によって大きな相違がないとされる各職業の職業威信の中で、どの階層に相当するのかについては熟慮しなければならない。他方で農村においても教育熱は高く、教育を受けてより高い職業階層の職業に就くという社会移動も強く意識されている。本研究においては、これら2つの、従来別々にみられてきた農村出身者の社会移動のあり方の両方に着目し、現代中国におけるもっとも大きな社会移動の形である農村から都市への人口移動の、階層移動的な側面について、その現状と可能性を考察した。主な発見は以下の4点である。

(1) 職業階層移動

本研究における深セン市の企業就業者調査では、一つの企業、職種または業種で長く安定的に就業している被雇用者の中には、職業階層の上昇移動を実現している者が一定数存在していることがわかった。これは、農民工研究では従来見落とされがちだった事実だが、いわゆる農民工についても、都市における就業が長期化する中で、企業の管理職ポストや一定の技能を求められる職種に携わる農村出身者では普遍的になっている。彼らは、いわば被雇用の世界での成功者（職業階層上の上昇移動を実現した者）とみられる。

北京市で実施した自営業者調査でも、職業階層の上昇移動を実現した事例は決して少なくなかった。建設労働者など、被雇用の条件の悪い職業から出稼ぎを開始した者が、その後自営業者となり、数人の家族や親戚を雇用する経営者となる事例は典型的である。自営業者の職業経歴は当初から自営業者とし

て地域移動をするケースと、建設業などの被雇用者として地域移動し、そののちに自営業を始めるケースとが見られたが、傾向的には自営業者は自営業でキャリアパスを完結し、被雇用者は被雇用の世界で職業的な上昇移動を実現しつつある者でも、いつかは自ら起業することを目指すことが多い。これも中国の特徴とみることができそうである。

以上は、移動先の都市で職業階層上の上昇移動を実現した事例である。この層の農村出身者は、戸籍制度をはじめとする受け入れ都市側の社会制度が緩和されるとともに都市に残っていく者たちであり、彼らがどのような職業階層上の移動を果たしているか、また、それに伴ってどのような社会的な生活を実現しているかが、公平感や社会の安定に影響する重要な要素となってくる。

移動先の都市部に残っていく農村出身者の他、農村調査からは帰郷起業家という興味深い事例がみられた。帰郷起業家は農村出身で、一般的な農民工と同様に若い頃に沿海部の工場へ移動してワーカーとして働き、その過程で技能とマネジメント能力また社会関係などを蓄積し、それを基礎に故郷にUターンして同業種の工場を起業し、経営者となっている。これは都市への地域移動をし、出先での就業過程で職業階層上の上昇移動を実現し、さらに故郷に帰って(再び地域移動)起業することでさらに職業階層上の上昇移動を実現している。帰郷起業家自身と、さらに彼らの創出する雇用が故郷にもたらす社会的効果(こちらは以下の(3)で後述する)は興味深い発見である。

(2)「出稼ぎの長期化」としての都市生活

都市での就業は長期化し、職業上は被雇用者、自営業者ともにより重要なポストについているのにもかかわらず、大多数の農村出身者の間では、「都市への融合」ならぬ「出稼ぎの長期化」というべき仮の生活形態の恒常化が起きていることが、北京市、広東省深セン市における都市調査から明らかになった。これは、就業空間の広がりにも関わらず、地域移動者とその家族の生活を含めた日常生活をサポートする社会的制度が未整備であったり、障碍があったりするために起きている。戸籍制度の緩和、社会保障制度の改善は、本研究の調査地であった北京市と深セン市においては農村出身者の社会移動を実現することにつながってはいない。制度的背景は今日でも社会移動の阻害要因になっている。この点は、職業階層から社会階層の移動状況を判断することができない、中国的な特徴である。

なお、本研究で都市調査を行った広東省深セン市、北京市は中国の他の都市と比べても、特に地方出身者の受け入れに消極的な地域であるとみられる。地方出身者の受け入れに

寛容な他の都市においては、状況は多少異なるかもしれない、それについては今後の研究課題としたい。

(3) 地域労働市場の展開

農村調査からは、従来地域に産業がなく、非農就業の機会が出稼ぎに限られていた四川省成都市の山間の地域に、2006年以降のここ数年、地域労働市場が展開しつつあることが観察された。地域労働市場の主な就業ポストを創出している工場は、調査地では地元出身者を中心とする起業家によるもので、前述したように彼らはいわゆる「農民工」から「経営者」に職業階層の上昇移動を果たした者たちである。なお、調査地は従来、地元で工業がないため、地元の人々が農外収入を得るには、外地に就業を求めて地域移動するしか途がない地域であった。そのため、帰郷起業家によるこれらの企業・工場が、地元の人々に在地の非農就業機会を提供していることは積極的な変化だといえる。

ただし、目下のところ地元就業ポストの賃金は沿海部の同業種に比べて低く、また就労条件も悪いため、地元の工場に一般ワーカーとして就業することは、決して魅力的な仕事とは地元の人たちに見られていないようであった。現在、地元の工場の就業者は中高年の女性を中心とするUターン者で、長く沿海部に出稼ぎに行っていたものの、子供の就学など家庭の事情で帰郷することを選択せざるを得なかったというケースがほとんどである。こうした移動は現状では個人の職業階層移動の点では上昇的な社会移動を実現しているとはいえない。

(4) 職業教育の限界

農村調査から明らかになった、もう一つの興味深いアクターが職業高校(後期中等職業教育)である。今日の中国において、大卒以上の高学歴者と中卒以下の低学歴者のキャリアパスが大きく異なることはよく知られているが、その間にあたる後期中等教育の学歴の機能はこれまでほとんど研究されてこなかった。

職業高校調査の結果から垣間見られた事実としては、職業高校などの職業系の後期中等教育を受けた新卒者は、企業側からの需要は旺盛である一方、本人たちには職業教育は十分なパフォーマンスを上げていないように感じられているらしいことが指摘できる。つまり、職業高校は若者たちに、地域移動を実現するためのスムーズなチャネルを提供しているが、「良い仕事」に就くためにはさして有利でないとみられている。実際に、職業高校卒業生の初職の職業階層は決して高くなく、一般的な農民工とさほど変わらない。ただし、企業の現場で中堅の技術者、管理者になっている者の経歴をみると職業高校出身者は少なくなく、職業高校出身者の一部が

職業経験を積む中で上昇的な職業移動を実現していることもまた、看過してはならない事実である。この問題は、職業教育の内容の問題のみならず、中国社会におけるブルーカラー職種の待遇と評価（職業威信）が全体的に低いことと関係するものとも考えられる。

以上、本研究から明らかになったこととしては、現代中国において、農村出身者の職業階層上の上昇移動は被雇用者、自営業者ともに実現していることがまず指摘できる。ただし、職業階層上の移動の一方で、戸籍制度を中心とする制度環境が障害となり、就業先の都市の戸籍を持たない地方出身者が、社会生活を営むための公共サービスや住宅環境などの面で不利な立場に立たされ続けている。このため、中国の社会階層移動の状況は職業階層の移動だけでは判断できないと考えるべきであろう。次に、農村部で起きている変化としては、農村に地域労働市場が展開しつつあり、一部の「成功した」出稼ぎ労働者が故郷に戻り、工場を起業している。この経営者は明らかに上昇的な社会移動を実現した者たちである。また、これらの工場が農村にもたらす就業機会の多様化も今後注目すべき点である。職業高校の役割は現在のところ、その教育内容だけではより高い職業階層に就くことにつながっていないようであった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

- ① 山口真美 (2010) 「出稼ぎと市民の間」『アジア研ワールド・トレンド』（査読なし）174巻、4-7ページ。
- ② 寶劔久俊・山口真美 (2011) 「漂流する農民工と農業政策のゆらぎ」『アジア研ワールド・トレンド』（査読なし）184巻、8-11ページ。

〔学会発表〕（計1件）

- ① 山口真美 「日本における中国の出稼ぎ子女教育問題研究と日本の経験」（原文中国語）、2009年12月4日「出稼ぎ子女義務教育と財政保障」国際シンポジウム（於：中国広東省広州市・中山大学）にて報告。

〔図書〕（計1件）

- ① 山口真美 (2009) 「農村労働力の非農業就業と農民工政策の変遷」、池上彰英、寶劔久俊編『中国農村改革と農業産業化』第3章（83-111ページ）、アジア経済研究所、総ページ数266ページ。

〔その他〕

ホームページ等（ディスカッションペーパー）

IDE Discussion Papers No.337

YAMAGUCHI Mami, *Migration as a Rural Development Strategy and the Migrants Involved: An Account of a Migrants' Hometown in Sichuan, China*, Published in March 2012

<http://www.ide.go.jp/English/Publish/Download/Dp/337.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山口 真美 (YAMAGUCHI MAMI)

独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所・地域研究センター 東アジア研究グループ・研究員

研究者番号：60450540

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし